

にいがた グローバル・ビジネス

2001・1・31



世界最大の自動車生産施設の現代自動車蔚山工場（韓国）（本文P.2）



大連市では「インターネット・カフェ」の利用が拡大している。（本文P.13）



12月25～26日までの2日間、中国遼寧省から高国珠副省長を団長とする経済代表団が来県した。（本文P.14）



11月7～9日までの3日間、上海市において「2000年秋季全国五金商品交易会」が開催された。（本文P.8）



日韓親善新潟市議会議員連盟一行が韓国訪問（本文P.6）

C O N T E

N T S

ソウル事務所	2
大連経済事務所	8
中国・遼寧省「第10次5か年計画(2001年～2005年)」について	14
海外通信員レポート（ベトナム）	16
平成12年度新潟県内企業海外進出状況調査結果 ...	18
平成11年 新潟県輸出入状況等統計調査結果	20
「中国東北・食材展示商談会」開催等のお知らせ ...	23
新潟県海外通信員によるアドバイス制度利用申込書	24

韓国経済の再生に向けて ～韓国地方政府の取り組み～

2000年の韓国の経済成長率は、第1四半期は12.8%を記録し、景気過熱を懸念する声も上がるほどでしたが、第2四半期以降は9%台となり伸び率は鈍化しました。2000年上半期こそ99年の経済回復の勢いを感じさせた韓国経済も、大手企業の倒産や原油価格の高騰、米国の株価下落などを受け、再び先行きが不透明な様相を見せ始めています。各種研究機関では、韓国の2001年の経済成長率を5～6%と予想しています。

また、2000年の韓国への外国人投資は9月まで前年同月の実績を継続して上回っていましたが、10月には前年同月比2.1%減のマイナスに転落し、11月には金融再編や企業の構造改革の遅れ、労働問題の影響で前年同月（31億1,200万米ドル）の約半分の15億4,200万米ドルまで落ち込みました。

韓国経済に対する内外からの信頼が低下していますが、企業、金融機関に対する構造改革の成果が現れれば、内外の投資家が再び韓国市場に投資し、経済が活性化するとみられています。

それでは、韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は蔚山広域市を紹介します。



大韓民国全国

第10回 蔚山（ウルサン）広域市

1. 市の概要

蔚山市は、人口103万人の都市で1997年に慶尚南道の管轄下から広域市へと移行した。面積は1,055.7 km²でソウル市の約1.7倍の大きさで、広域市の中では一番大きい。1962年に工業特定地区の指定以来、

韓国の近代化の前進基地として目覚ましい発展を重ねている。



蔚山市街

蔚山市の工業総生産額は韓国全体の12.5%を占めており、世界最大の船舶建造能力を誇る現代重工業と韓国第一の自動車メーカーである現代自動車は蔚山の代表的な産業観光地にもなっている。また、蔚山市は2002年日韓共同開催のワールドカップの開催都市でもある。



世界最大の自動車生産施設の現代自動車蔚山工場

蔚山市の産業構造は、第1次産業4.8%、第2次産業38.7%、第3次産業56.5%となっている。全国的に見ても、韓国では第2次産業比率が19.8%とあ

蔚山市主要指標（地域内総生産のみ1998年、その他は1999年）

区分	単 位	指 標	全 国
人 口	千名	1,027	47,543
面 積	Km ²	1,056	99,408
地域内総生産	10億ウォン	53,091	426,562

蔚山市主要業種別生産額 単位：10億ウォン、%

区 分	石油化学	自動車	造 船	その他	合 計
全 国	77,038	32,787	18,850	297,887	426,562
蔚 山 市	27,725	8,238	7,482	9,646	53,091
全国対比	36.0	25.1	39.7	3.2	12.4

まり高くないが、蔚山市では第2次産業比率が全国平均の約2倍の38.7%となっており、工業都市として栄えていることが分かる。

蔚山市の主要産業は、石油化学、自動車、造船である。韓国内の業種別順位で見ると、石油化学、自動車部門で全国第1位、造船部門で全国第2位となっている。地域内総生産額についても京畿道について全国第2位となっている。

今までは石油化学、自動車、造船に重点を置いてきたが、今後は部品素材産業、精密化学産業、情報通信産業などを集中的に育成し、文化及び観光基盤施設の拡充を図り、名実ともに「21世紀韓国の産業首都としての地位を確立」するために外国人の投資を積極的に誘致していく計画である。



2002年W杯サッカースタジアム(完成予想図)

2. 外国人投資企業の現況

1970年から現在まで77社の外国人企業が蔚山市へ進出し、総額約25億5,000万ドルの投資を行ってきている。日本の場合、29社の企業が化学、金属、運送用機械、石油等様々な分野に進出している。

3. 投資環境

蔚山市は、尾浦(ミポ)と温山(オンサン)の二

投資現況(2000年9月現在)単位:社、百万ドル、%

区分	日本	米国	ドイツ	英国	フランス	スイス	その他	合計
企業数	29	8	6	4	3	2	25	77
投資額	603	423	529	120	55	28	797	2,555
%	23.6	16.6	20.7	4.7	2.1	1.1	31.2	100.0

日本人投資企業業種別現況(2000年9月現在)

化学	石油	金属	運送用機械	サービス	貿易	その他	合計
11	1	3	4	1	1	8	29

産業別就業者割合 単位: %

区分	蔚山市	全国
第1次産業	4.8	11.9
第2次産業	38.7	19.8
第3次産業	56.5	68.3

つの国家産業団地があるが、既に98.7%が分譲済みであり、敷地が不足している状態である。そこで蔚山市では、地方産業団地の造成を計画し、既に造成に着手し、2001年末には完工予定のところもある。

メゴク地方産業団地

完工予定 2002年完工予定

敷地面積 20万坪

位置 蔚山空港から近接した北東地域にある

誘致業種 自動車部品

その他 自動車研究団地・部品団地、自動車テーマパーク造成などのAuto Valley造成計画がある

外国人専用工業団地

完工予定 2001年末完工予定

敷地面積 8万7千坪

位置 韓国最大の尾浦国家産業団地の中央部にある

誘致業種 石油化学、電子、機械製造業

新産業団地

完工予定 2011年完工予定

敷地面積 88万坪

位置 蔚山新港の後背地

誘致業種 物流、精密化学、新素材産業

その他

蔚山新港に近いサムドン地域を2004年末までに完工する予定のサムドン地方産業団地がある。

4. SOC(社会間接資本)施設

蔚山市は、熟練技能労働者がたくさんおり、既に開発された石油化学団地などがあり、各種産業基盤施設の利用及び原資材の調達が容易である。陸上及び海上の各種運送網との連携が良いため、物流にかかる費用の節減が容易である。

- 高速道路 彦陽（ウンニャン）I・Cを通じて、京釜（キョンブ）高速道路の利用可能
- 国 道 国道7号線等、3つの路線を通じ、周辺都市と連携が容易
- 鉄 道 東海（トンヘ）南部線を通じて、大邱（テグ）線、京釜線と連携が容易
- 港 湾 蔚山港において90隻の船舶の接岸が可能
蔚山新港湾（2011年完工予定）においては31隻（コンテナ4隻）
- 空 港 蔚山市中心部から北東側の10kmの距離に位置する
蔚山空港の利用が可能

5. 投資支援策

国税・地方税の減免

減免対象事業の分野の投資であれば、国税が最初の7年間は100%、以後3年間は50%が減免される。地方税は15年間免除される。

金融支援等

一企業当たり最高11億ウォンまで低金利融資を行っている。さらに一定規模以上の雇用を促進した場合、雇用補助金や従業員の教育訓練の際、教育訓練補助金の支援を受けることができる。

6. 外国人投資相談窓口などの体制

外国人の投資に関連した事項について、最短期間内に処理するOne Stop Serviceを行っており、投資家に対する最大限の便宜を図っている。

蔚山広域市経済通商課

投資相談窓口は経済通商課となっており、蔚山市には日本語、英語ができる通訳官がいる。

蔚山広域市外資通商本部

ソウル市内に外国人投資支援の事務所を設置し、職員を5人常駐し、相談窓口としている。日本語、英語ができる通訳官がいる。

（地域交流課長 風間雄一）

韓国産業事情

韓国経済の多様な側面を産業別にインタビューで紹介するシリーズの第2回目は、新潟県にも関係の深い「米の生産・流通」についてです。

インタビュー先：大韓民国 農林部食料政策課 行政事務官 朴秉洪（パク・ピョンホン）氏

1. 1950年代～1990年頃までの米生産の状況

1950年代は、前半の朝鮮戦争の影響もあって米の生産量が需要を大きく下回り、主食の不足を麦や輸入米などで補う状況でした。このため、米の増産は重要な政策課題となり、日本と同様に生産基盤の整備や食糧管理のための政府買入制度が実施されました。

政府買入制度は、買入量自体は全生産量の10%～30%程度でさほど大きくありませんでしたが（表1参照）、非常用食料の備蓄と逆ザヤによる生産者価格と消費者価格の調整を目的としており、米卸業者等の買入価格より高い生産者価格の設定が農家の生産意欲向上に貢献しました。

表1 生産量に占める政府取扱量の割合の推移（単位：千t・%）

年 度	1965	1975	1985	1990	1993	1995	1997	1999
生産量	27,217	32,424	39,071	38,932	32,981	32,601	37,842	36,550
取扱量	2,439	5,483	7,567	8,357	9,977	9,550	8,500	6,082
割合	9.0	16.9	19.4	21.5	30.3	29.3	22.5	16.7

その後も60年代から70年代前半まで米不足の状況が続きましたが、1977年から米の需給が釣合うようになり、輸入に頼らない米の自給体制が確立されました。

2. 最近10年間の米の生産・消費に関する各種数値（表2）

これらについては下表の通りです。生産量は1988年頃を頂点（約4200万t）に、最近10年間は平均3600万t前後で推移しています（表1参照）。食生活の多様化などにより、需給のバランスがとれて10年余りで一人当たりの消費量が減少に転じ、栽培面積・米農家戸数も減少傾向をたどっています。一方、生

産量は10a当たり収穫量の改善などにより安定してきています。

表2

	単位	1990年	1993年	1995年	1997年	1999年
米の総生産額	億W	65,380	62,810	67,598	91,928	100,451
総農業生産額における米の総生産額の占める割合	%	39.9	30.3	26.1	31.4	30.6
米の栽培面積	千ha	1,244	1,136	1,056	1,052	1,066
米農家1戸当たり栽培面積	ha	0.82	0.86	0.88	0.92	1.00
10a当たり収穫量	Kg	451	418	445	518	495
米農家戸数	千戸	1,508	1,322	1,205	1,143	1,064
総農家戸数における米農家戸数の占める割合	%	85.3	83.0	80.3	79.4	77.0
一人当たり米消費量	Kg	121.4	112.9	108.3	104.9	99.2

なお、主食用米と加工用米の比率は90年当時64:1でしたが、99年には26:1と加工用の割合が約2.5倍になり、ここにも主食としての米の地位に微妙な変化が見られるようになっていきます。

3. 新たな流通政策の展開

こうした米生産の安定や消費動向の変化を考慮して、韓国政府は1993年に新たな流通政策を導入し、政府取扱量を抑えて逆ザヤによる財政負担を軽減するとともに、米の価格を市場の調整に委ねることとしました。流通経路の変化は下図のとおりです。取引主体として新しくRPC()を参入させて政府の取扱割合を減少させ、農家からの買入価格も市場価格を優先するよう低く設定するようになりました。(表1・表3参照)

この結果、改正前の政府取扱量・約30%が現在では17%弱となり(表1参照)、替わってRPCが30%程度を取扱うようになりました。また、以前は政府取扱量が限られていて、残りは農家が自分で売らな

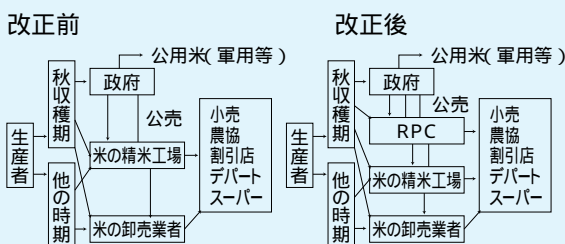


表3 90年代の市場買入価格と政府買入価格の推移 (単位:W/80kg)

年度	1990	1993	1995	1996	1997	1998	1999
市場買入価格	92,518	101,954	117,468	134,158	135,728	145,388	153,874
政府買入価格	111,410	132,680	132,680	137,990	137,990	145,580	152,860

注:市場買入価格はRPC・精米工場・卸売業者などにより形成される農家の売渡価格

ければなりませんでしたが、価格影響力のあるRPCに一括して売ることができるため、売る心配をせずに済むようになりました。

RPC (Rice Processing Complex): 米の集荷・保管・精米・卸売を一括して行う企業体。各地の農協・精米業者・卸売業者などが出資して作る民間企業で、1999年末現在、全国で312ヶ所設立されている。韓国では「総合処理場」と称する。

4. 韓国での米生産の問題点と対応策

今のところ生産と消費のバランスがとれており、日本のような米余りの問題はありませんが、消費の減少傾向が見られ、今後同様の問題が発生する可能性があります。

消費の促進とともに市場での価格形成の強化により生産量を調整していくことが望まれます。この点では、将来的にRPCの取扱量が更に増加すると予想され、米の市場価格形成に大きな影響力を持つようになると思われます。

米農家の平均生産規模が1haで、米だけで生活できない現状であり、法律による農地の保全はもとより、売買や賃借による農地の集団化を推進し1戸当たりの経営面積を増やすこととしています(日本と同じ現状)。

基盤整備の不足から風水害・冷害など気象の影響を受けやすい面があり、今後も安定した生産を確保するため、着実に基盤整備事業を推進することとしています。

また、多収品種・耐冷品種の研究開発など、品種改良の面からも対応策を講じていることとしています。

(所長 田中 徹)

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

IMF管理体制から3年、成果と課題

通貨危機克服に向け韓国が国際通貨基金（IMF）の管理体制に入ってから3年が経過した。IMF体制から2年を迎えた99年末は高い経済成長率などから「通貨危機は完全に克服した」との楽観ムードが広がっていた。しかし、それから1年後の現在、韓国経済は株価下落などの金融市場不安、企業や金融機関の労働組合による構造改革への反発など、予断を許さない状況となっている。国内では構造改革こそが現在の危機を乗り越える唯一の対策と指摘する声が上がっている。

2000年の韓国の経済成長率の予測値は9.2%で、98年のマイナス6.7%とは比べものにならないほどの成果である。98年に7.5%に達した消費者物価の上昇率も2000年は2.5%前後で安定した。また、97年末に39億米ドルまで減少した外貨準備高は去年11月現在で933億4,000米ドルまで回復、経常収支も97年の82億米ドル赤字に対し、今年は100億～120億米ドルの黒字を計上できる見込みである。このほか、失業者は98年2月の178万人から去年11月は76万人に急減し、マクロ経済指標は依然として回復傾向を示している。

ところが、韓国経済は2000年下半期に入り大きく揺れている。総合株価指数は去年12月上旬に一時期

500ポイントを割り込み、両替レートは1米ドル＝1,200ウォン前後までウォン安が進行した。半年前までは景気過熱を懸念する指摘も少なくなかったが、最近では消費や投資心理が急速に冷え込んでいる状況である。

政府が進めている企業・金融分野の構造改革もところどころ暗礁に乗り上げている。いったん落ち着いた現代建設の流動性危機は再発するかも知れず、現代投資信託の流動性問題も未解決のままである。不渡りを出した大宇自動車は法定管理（会社更生法）に入ったものの、労使間のにらみ合いが続いている状態だ。また、平和銀行、光州銀行、済州銀行の労組は金融持ち株会社による統合を拒否しており、韓国電力をはじめとした公営企業の労組や有力労働団体も政府による一方的な構造改革に反発し、ストライキに突入する構えを見せている。

労組の動きは外国人が投資を検討する際の最も重要なポイントの1つである。外国人投資資金の流出は株価暴落、経常赤字などの問題を引き起こし、最悪の場合は通貨危機の再発にもつながりかねない。

通貨危機の完全克服には構造改革の推進が欠かせない。特に、その核とする破たん企業・金融機関を処分しなければ再び経済危機への道を踏むことになる。政府が構造改革を順調に進めるのはもちろん、対外要因による株価下落や為替レート騰落の適切な対応、新たな成長基盤の発掘などを行えるかが、今後の韓国経済のかぎとなる。

（課長代理 文 誠姫）

ソウル事務所の主な活動（10月～12月）

《10月》

（23日以前の分は前号に掲載）

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答

新潟市海外派遣研修団韓国訪問（26日～28日）を支援

J N T O（国際観光振興会）主催「ソウルまつり」に協力（28日）



日韓親善新潟市議会議員連盟一行が韓国訪問

日韓親善新潟市議会議員連盟一行韓国訪問
(10月30日～11月3日)を支援

《11月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答(2件)

村上市が鮭の加工品を出品展示したヤンヤン



新潟市鳥屋野中学校がソウル市立白雲中学校を訪問

郡「鮭まつり」を視察(3日～4日)

新潟市鳥屋野中学校のソウル市立白雲中学校訪問(10日～13日)を支援

県中小企業振興公社事務局長及び県新産業振興課担当者が来韓し、「日韓ベンチャーフォーラム」の事前打合せを支援(13日～15日)

県港湾空港局長の大韓航空本社及び韓国建設交通部訪問(14日～15日)を支援

韓国の旅行社来所し、新潟のツアーパッケージ作成に協力(20日)

港湾を通じた交流の意見交換のため束草市を訪問(21日～22日)

新潟青年会議所来韓し、ヨイドJCとの交流支援(24日)

ソウル日本人会主催の仁川新国際空港視察(24日)

《12月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答(1件)

韓国の企業から新潟の企業について照会があり回答(2件)

インターネットTV会社が新潟県の観光地の紹介番組を制作するために来所(6日)

韓国の週刊誌「週刊朝鮮」に新潟県の観光広告を掲載(12月7日号から3週連続掲載)

(23日以降の分は次号に掲載)

<活動の中から>

今年3月末に開港予定の仁川新国際空港とソウル市内を結ぶ高速道路が、昨年11月に開通し、開港間近となった仁川新空港を視察しました。仁川新空港は、ソウルから西へおよそ60キロ離れた干潟を埋め立てて建設されました。1992年からおよそ5,800億円をかけて、第1段階の建設工事が進められ、現在ではほとんどの施設が完成しています。2020年に最終段階の建設工事が終了すると年間旅客一億人の対応が可能となります。

旅客ターミナルは、長さ1,066メートル、幅146メートル、高さ33メートルで、地下2階、地上4階、延べ床面積は50ヘクタールもあり、空港内に建設された建造物としては世界最大です。



仁川新国際空港全景

また、蔚山広域市では現代自動車の工場を見ることができたのですが、これもまた巨大であり、約150万坪の敷地に建設された蔚山工場は年間150万台の生産設備を備え、自動車生産施設としては世界最大です。韓国人達は、“ナンバーワン”、“オンリーワン”が好きだと聞いたことがありますが、それを実感する取材となりました。

(地域交流課長 風間雄一)

2000年秋季全国五金商品交易会（上海）

標記交易会は1952年より毎年春と秋の2回開催され、今回で96回目を数えます。そもそも五金とは、中国語で金、銀、銅、鉄、錫の5つのことを指し、現在では広く金属のことを意味します。

具体的な展示品は、一般作業工具や電動・油圧工具、小型工作機械、インテリア金属等、金属製品のあらゆるものがあり、現在中国における最大規模のハードウェア専門見本市といわれています。今年も中国内外から集まったおよそ8百社が出展し、会場は初日から熱気にあふれていました。



この度、県央地区渡航団の団長として同交易会に出展された「相伍工業」の相田常務取締役よりご寄稿をいただきました。

「2000年秋季五金商品交易会に出展して」

三条市貿易振興会

上海見本市渡航団団長

相伍工業 常務取締役営業部長

相田新太郎



平成12年11月7日から9日までの3日間、中国の上海市で開催された掲題のハードウェアショーには、県央からメ・カ・10社と三条市貿易振興会の1団体が出展した。同ショーに出展するのは10社・1団体とも初めてだった。毎年8月にアメリカのシカゴ「マコミックプレイス」で開かれるナショナルハードウェアショーに見合うショーではないかと受け止めている。一方4年前から上海市と北京市で毎年交互に開かれるインターナショナル・ハードウェアショーの方は来年2月で第76回目を数える。ドイツのケルンで開かれるインターナショナル・ハードウェアシ

ョウを意識して開かれるようになったのだと思う。

(図1) 見本市

国内向見本市	中国：中国五金商品交易会
	アメリカ：ナショナルハードウェアショー
国際見本市	上海・北京インターナショナルハードウェアショー
	ドイツ：インターナショナルハードウェアショー

上海市に行くのは今回が4回目だった。上海には2つの国際空港があるが、初めの3回は虹橋空港を利用した。今回は航空会社の関係で浦東空港になった。同空港は揚子江の河口に位置し、先ず下り立ってみてその規模の大きさに驚かされた。

(図2) 日本の航空便利用状況と上海市：浦東空港利用客数の比較（年間） 単位：万人

	日本	上海市：浦東空港
海外渡航者数	1,700	2,000（第1期工事現在）
国内利用者	5,800	
合計	7,500	8,000（最終利用可能数）

同空港は日本の年間の利用航空旅客数に匹敵する取扱可能規模を有する空港として計画されている。

空港から上海市内の中心部まで片道4車線、往復8車線の高速道路の工事が既に終わっていた。当然何力所かにあった河川を横切るための橋も往復8車線の非常に幅の広いものであった。今後上海市を起点にして、こうした道路網を全土に広げてゆくだろう事を想定すると、そうした国土開発のために、どれだけの建設車両、機械、資材、工具が必要になるか考えると気が遠くなるような思いにとらわれ、これは万里の長城どころではないと呆れてさえしてしまった。台湾の台北から高雄まで360に「のぞみ系」の新幹線を走らせるということで日本の企業連合が3千3百億円弱で契約したが（総工事費は約1兆5千億円）中国本土では北京と上海を高速鉄道で結ぶ計画があり、その1車線だけで越に1,200はある。今回の交易会の大変な活気や熱気が本物だと確信した。初日は開幕式の式典が正面玄関前で午前9時から9時20分まで開かれたため入場希望者の間に混乱はなかったが、2日目の朝は午前9時にならないうちに会場入口前に押し掛けた一般入場希望者が会場



の係員を押し除けて大勢の荒波が玄関前から会場の中にドッと大きな固まりとなって押し寄せた。

団長ということで参加させていただいたおかげで、初日の開幕式の式典に、約20名の来賓の一人として壇上に立たせていただいたり、初日の夜の祝賀パーティーにも参加させていただく等、貴重な経験をさせてもらったことに感謝している。

空港からホテルまで乗ったタクシーの運転手の話では、30数年前のモトローラ社製のタクシー無線機の価格は、当時では住宅を一軒建てられる価格だったが、それが乗用車1台位の価格になり、更にミニバン1台の購入価格になり、携帯電話になってからは給料の3ヶ月分から半年分まで下がり、最近では1ヶ月分の給料で買えるようになったとのこと。必要な物で効率が良くなるのであれば、価格は二の次になるのは中国でも同じなのだと感じた。そう言えばドイツの作業工具のメーカーH社も、日本の作業工具メーカーK社も物価水準を全く無視して（言われてみれば至極当然と思われるが）、ドイツの国内価格あるいは日本での国内価格（メーカー希望小売価格）で販売していた。ヨーロッパ日本国内向けの価格表がそのまま使えるわけである。勿論カタログ、価格表ともに中国語で印刷されていた。H社には中国内の代理店が5社あり、その内1社は全土に5カ所の支店を持ち（重慶、西安、北京、上海、深セン）、取引先数は1万6千社とのことだった。勿論、事務所社員一人一人の机の上には、コンピューターの端末が置かれていて、全てが管理されていた。K社の場合には、上海に総代理店があり、主要な都市と省に代理店を50社かかえている。

中国はドイツに一番顔を向けていると感じた。ホテルに到着し、テレビのスイッチを入れ、写るチャンネルの番号を全て押ししてみたところ、ドイツ語だけの番組が一つあった。他の国の番組はなかった。勿論ドイツ国内で放映されている1つのチャンネルを中国に持ち込んでいる（利用料を支払って放映して

いる）様に思えた。第二次世界大戦で直接戦火を交えなかったことも大きな理由の一つではないかと思われるし、ドイツは戦後数年後には、インド、ビルマに進出しているのも何でもないことに思われるが、マルクスやエンゲルスがドイツ人であるということにも関わりがあるのではと推測された。英語については夕方の5時か6時頃の1時間を利用して英会話修得の番組が組まれていた。日常生活の一コマコマを繰り返し繰り返し色々な表現の仕方もあるということもふまえて放映していた。私は高校生の時に習った漢文の授業で、返り点等がついているのを見て、英語と同じに主語・動詞の順になっているのではと思い、密かに中国人の方が英会話を学びやすいとひがんでいたが、テレビ番組を見ながら非常に身に付きやすい教え方をしているなど考え込んでしまった。日本での英会話教育に思いが及んだからである。

携帯の話に戻ると中国では現在6千万人が利用している。日本の携帯電話利用者数の5千9百万人を抜き世界第2位で、1位のアメリカが8千万台だが伸び率と人口からいって来年に中国が世界一になると報道されている。日本のシャープは今年中国での携帯電話の部品だけの売り上げが千億円の大台に乗る見通し、また松下電器産業は今年中国での売り上げを約3千億円見込んでいる。三洋電機は今年中国での現地法人の生産額が千5百億円程度になる見込み。電設工具が売れるわけである。

自動車の生産の話では、トヨタ、三菱、米ゼネラルモーター（GM）がスタートしたが、中国の1999年の自動車生産台数は、商用車が126万台、乗用車が57万台の計183万台で、独フォルクスワーゲン（VW）の合弁会社が中国の乗用車生産の約60%を占めている。（車名：サンタナ）。故に車種別に作業工具を生産しているドイツメーカーH社が中国で圧倒的に強いわけである。トヨタと密接な関係があり、日本国内で自動車整備工具市場で50%以上のシェアを持つK社が50社の代理店の販売網を立ち上げた理由もそこら辺にあることが納得できる。アメリカの作業工具メーカーでは、STANLEY（スタンレー）が抜きん出ている。日本勢ではK社以上に測定工具主体のTAJIMAが大健闘している。

貿易総額(輸出入合計)を見ると図3の様になる。

図3 世界各国の貿易額(1999年現在)単位:億ドル

1位	アメリカ 21,889	6位	イタリア 5,740
2位	ドイツ 12,171	7位	カナダ 5,281
3位	日本 9,038	8位	オランダ 4,926
4位	英国 7,719	9位	ベルギー 4,266
5位	フランス 7,236	10位	中国 4,193

米国、中国の貿易総額は1千億ドル近くに達しているが、繊維製品、軽工業品・部品が多い。現在、中国の対米黒字は5百億ドル以上である。日本と中国の関係で見ると、中国から日本へは衣料品やパソコンなど様々な製品が多い。日本の輸入総額に占める中国の割合は13.8%で米国に次ぎ、欧州連合(EU)15ヶ国の合計に匹敵する。

三菱総研の牧野さんの話では、中国と日本の輸出競争力の比較で、2005年までに日本は衣料品等の分野で全く中国に太刀打ちできなくなり、2010年までに軽工業品等の分野で、2015年までには重化学工業の分野で、2020年までには情報通信機器の分野で日本は中国に遅れをとることになると警告を発し、日本の企業の奮起に大いに期待を寄せている。

日本機械輸出組合の発表によると、平成12年4月から9月までの輸出額は、19兆5千億円で上半期としては過去最高を記録した。要因はアジアNIES/アセアン諸国、中国向け輸出がきわめて高い伸びを記録したことが挙げられる。また機種のには通貨危機後のアジアの製造業の復活に伴い、産業機械、工作機械、繊維機械などの設備財の輸出が大幅に増加した。特に中国向けには平成11年上期7,274億円、平成11年下期7,251億円、そして平成12年上期には9,210億円と前年同期比26.6%の大幅増を記録した。機械が出ればそれに引きずられて、多種多様な工具の輸出増が期待される。

こうした傾向・流れの先には、中国での輸入代替品、輸出代替品の需要の急速な増大が予想され、その供給責任を中国だけでは果たせないと確信している。

各国の現状を比較すると図4の様になる。

図4 日・米・中・台・韓の人口とGDP規模
一人当所得の比較(1998年現在)

	人口 (万人)	GDP (十億米ドル)	一人当所得 (米ドル)
日本	12,600	4,090	25,616
アメリカ	24,000	7,921	
中国	128,500	930	758
台湾	2,174	288	12,360
韓国	4,700	370	

中国は日本と比較すると、人口は10倍以上ながら、GDPは日本の約23%、一人当たり所得は日本の約3%となっている。この格差是正のために中国政府は全力を挙げている。その過程での爆発的な工業製品の需要を中国だけでは賄うのは、量的、質的な面ともに難しいと思考する。その隙間をうめるための役割を日本は期待されているのではないかと思う。そのはしりが今回の見本市で県央のブースに中国人が殺到した最大の理由であったということが今後5年、10年で証明されるものと確信している。

今回の見本市で得た2つの大きな情報がある。一つは輸入関税の問題である。2年前には香港の輸入関税が8%だったのに対して、上海・北京・天津・大連などは33%と聞いていたが、香港以外の諸都市の強い要請で、現在は香港で輸入するときは無税だが、香港から香港以外の国内に出荷するときは33%の税金を払わなければならなくなった。要は中国の工具の輸入関税が一律に33%になったということである。あとはインフラの整備の度合いの問題である。もう一つは決済(支払)の問題である。人民元は、まだ中国がWTO(世界貿易機関)に加盟していないので国際通貨として決済(支払=送金、L/C)に利用することはできないが、米ドルや日本円で中国の銀行から日本への送金が可能になったということである(代金支払いで延べ現金が多いが)。

最後に残された問題としては、如何に多くの資金力のある中国企業と取り引きできるかにかかっている。

中国環境ビジネスの可能性

去る12月3、4日行われましたJICA国際協力事業団日中友好環境保全センター(北京市)の活動報告セミナーからレポートをお送りします。

日中友好環境保全センター — 1996年、105億円もの日本の無償資金援助によって開館しました。環境保全について研究、研修、測定と分析、教育普及を行う機関であり、400名以上が勤務しています。環境アセスメント受注、ISO14000環境管理体系認可および登録の受託業務(ちなみに現在中国では417の会社と組織がISO14000の認証を受けています)また環境汚染度を測るためのモノサシ(標準物質といいます)を製造、販売するなどして運営資金の一部に充てています。当センターの運営する「中国環境保護HP」<http://www.zhb.gov.cn/>(英語版も有り)では「都市空気品質日報」が都市毎にグラフ表示され、環境関係のニュースも満載です。



熱気に包まれるJICA国際協力事業団日中友好環境保全センターセミナー会場



センター内に設置されているGIS地理情報システム

中国環境汚染の現状 — 97年の下水処理率は、日本と同じ二級処理(微生物法)を実施しているものはわずか8.4%、99年の都市部ごみ及びし尿処理率は61.8%と低く、砂漠化も深刻です。三大汚染河川域(遼河・海河・淮河)、三大汚染湖(太湖・巢湖・?湖)、渤海、北京市、さらに二つの酸性雨区域は国家重点対策地域に指定されています。環境モデル都市であるここ大連市でも、冬になれば銭湯と見間違えそうな集中暖房施設から排出される煤煙が鼻をつき、石炭大国を実感します。

中国環境保護市場の拡大 — それでも中国の環境投資は98年からの積極財政により急増して、99年は823億元(1兆1千億円)に達しました。これは中国GDPの約1%に匹敵します。主な投資先は下水道、ごみ処理、火力発電所の脱硫装置です。日本の円借款も1996年から2000年(計画)までの間に、国家環境保護総局管理の環境保全プロジェクトのために総額1348億円実施されました。

中国第10次5ヵ年計画のひとつに、2005年までに二酸化硫黄、粉塵、科学的酸素要求量、工業固体廃棄物など主要な汚染物排出量を2000年比で10%前後改善するという環境保全目標が盛り込まれています。中国においても、排出される環境汚染物質について「総量規制」があり、時々、経済ニュースで外資系が污水処理施設建設を受注したという記事があったり、一般市民に向けてはテレビの天気予報と同時に「大気汚染指数」を発表して意識高揚を図ったり、環境汚染規制が環境産業市場を生む状況はそう遠くないようです。

$2\text{CaCO}_3 + 4\text{SO}_2 + 3\text{O}_2 + 2\text{H}_2\text{O}$

$2\text{Ca}(\text{SO}_4)_2 \cdot \text{H}_2\text{O} + 2\text{CO}_2$

(話は脱線しますが)これが何を表す化学式かお分かりですか?

「黄砂エアロゾル」と「サハラダスト」、世界二大砂漠地帯の風成塵を合わせると、対流圏全体の風成塵の50%以上が説明できると言われるほど膨大で、且つワールドワイドなのですが、実は中国・重慶市など中国南部は酸性雨の被害が深刻なのに、太原市など北部はそれほど深刻でないのは「黄砂エアロゾル」のおかげだ、とする研究があります。上記の式の答は、黄砂の主成分炭酸カルシウム+大気汚染物質亜硫酸ガス+酸素+水 石膏+二酸化炭素 — つまり、黄砂は酸性の亜硫酸ガスを中和してくれるというわけです。がしかし逆に二酸化炭素も発生するので、地球温暖化の加速要因にもなってしまいます。

(代表 西澤成世)

大連こぼれ話

～中国における新卒者の就職状況～

大学教育がまだ普及していない中国では、大卒生は「天に恵まれた時代の英雄」と見られており、彼らの卒業後の行方は、毎度多くの人の関心事となっている。

中国では、大学卒業後の進路として、就職、大学院への進学、留学の三つがある。ここでは、就職について詳しく述べることにしたい。

どの学校であろうとも、専攻が何であろうとも、毎年就職を希望する学生が最も多い。つまり、卒業後、多くの学生が社会に進出する。一般の総合大学では、新卒者のうち就職する者の割合が80%以上を占める。一方、外国語学院といった特殊な大学の場合は、就職者の割合は60%程度である。

しかし、就職は難しく、特に卒業したてで全く社会経験のない大学生にとっては、非常に難しいのが現実である。現在、社会での競争が日々激しくなり、企業側の採用人材に対する要求も年々高くなってきている。十数年前には一時輝いて見えていた大手国有企業も、現在では次々に倒産してしまい、生き残ったものも二極に分化しつつある。一方は海爾グループ、四川長虹といった民族産業の柱に成長した最大手の企業であり、もう一方は倒産寸前で、管理も悪く、経営状態も良くない企業である。後者の企業名を聞くと、大学生はすぐに顔色が変わり、景気の悪い国有企業には絶対行きたがらない。また、一部の外資系企業では、経済危機の後遺症により未だ業績回復せず、何年間も募集がないところも結構ある。募集があっても、技術に詳しく、経験があり、すぐに仕事を始めることのできる人材(即戦力)に対してである。それゆえ、新卒者よりも年齢が少し高く、経験豊富な人材が最も望まれているようである。しかし、大学院への進学や留学に比べて、就職が最も現実的な、最もリスクの少ない道であることも事実である。

近年、理工系の大学生にとって就職先として最も魅力的な業界は、ソフト産業(つまりIT産業)である。その原因は二つ考えられる。一つ目はIT産業の持つ大きな発展潜在力であり、二つ目は自分の

努力に報いる高い給料である。コンピュータ・ソフト会社に就職した一般の大卒生の年俸は、最低4万円であり、10万～15万円の収入を得る者も少なくない。

IT産業は、都市の近代化や発展レベルを示す象徴であり、全世界で熱心に研究が行われている。大連市でも現在この業界の発展に力を入れている。昨年、「双D港(DIGITAL及びDNA領域の研究開発拠点)」、「創業センター」、「海外人材創業パーク」、「ソフト・パーク」の建設で大きな進展があった。これらの整備により、優秀な人材の流出防止に必要な準備を備えたといえるだろう。これらでは、昨年も780人の新卒生を受け入れている。

また、企業のほうでは、電子、オートメーション技術、管理情報システム、マーケティングといった分野を専攻した学生を求めている。その一方で、土木、機械、化学工業を専攻した学生に対する需要はあまり多くないため、これらを専攻した学生は就職が難しくなっている。

文科系の大学生の間では、政府機関へ就職して公務員になったり、好調な国有企業や私営企業の管理部への就職したり、外資系企業のホワイトカラーとなったり、学校の教師になることに希望が集中している。それらに就職できなかった学生は、一般的な企業に入って、普通のスタッフになるしかない。

新卒者の就職活動には、一般に以下の四つの方法がある。

学校が主催する大規模の人材交流会への参加。

直接企業に出向き、自分で自分を推薦する。

親や親戚の力に頼る。

知り合いの紹介。

次に、就職活動で学生は如何にして自分自身をアピールするかについて述べたい。

最近の企業は、新卒者を採用する際に総合的な素質を特に重視する。単に成績の順位を見るだけでなく、外国語やコンピューターの能力も考慮の対象と



求人広告に見入る求職者

なる。更に、自己表現力も欠かせない能力だと考えられている。それゆえ、学生リーダーや共産党員がエリートとして認められる場合が少なくない。彼らは強い組織能力と表現力があり、心理的な素質や適応能力も普通の学生より高いため、多くの企業では彼らを優先的に採用することが多い。

ここまで、大学新卒者の現在の就職状況を中心に述べてきたが、中国では今後更に就職情勢が厳しくなると思われる。特にWTO加盟後、企業の人材に対する要求が更に高まることは確実である。したがって、就職を希望する大学生は誰しも、これまで以上に、いかにして自分自身の総合力と適応性を高めるかということ真剣に考えなければならない。

(主事 蘇 暢)

現代中国キーワード「网吧(ワンパ)」

「インターネット・カフェ」のこと。

最近の統計によると、大連市内のインターネット・カフェは310ヶ所で、使用コンピュータ6,820台、従業員総数1,240人、年間売上6,690万元(約10億円)の規模に達している。

利用者は14歳から30歳までが中心で、市内の学生や遠隔地から大連に来て働いている従業員が利用者の9割以上を占めている。

インターネット・カフェでは、インターネット・ゲームやチャット・ルームでの電子会話、E-mailの送受信ができ、若者の間で一種の流行の娯楽となっている。一人1回の平均利用時間は約3時間。費用は1時間10元(約140円)であり、ファッションブルで且つ低価格であることが、「网吧」が吸引力を



インターネットカフェの内部

持っている主な要因である。中国全体のインターネット利用者は昨年末で2,000万人を突破し、インターネットに接続可能なコンピュータは800万台を超えられている。

インターネット・カフェは、その性質上コンピュ

ータが一般に普及するまでの過渡的な業態であるため、今後、コンピュータの一般家庭への普及が更に進めば、日本と同様インターネット・カフェも衰退していく運命にあるのではないかとと思われる。

(所長 橋本 一浩)

現代中国キーワード「打仮」

「打仮」と言えば中国人は皆知っているが、「現代漢語辞典」を引いても載っていない。意味は「偽物の製造と販売を取り締まること」である。

ここ数年、中国国内で偽物が洪水のように氾濫している。大きな機械から小さな電気部品、また医薬品から農薬、印刷物から偽札まで様々な偽物が横行しており、新製品が登場してもすぐにその新製品の双子のようなものが生まれて来ることがよくある。「どれが本物でどれが偽物か」消費者が分からなくなってしまう。アメリカのエプソン社の中国市場代表者が次のように話していた。「最近、中国国内市場で販売しているエプソンのプリンター用紙やインクなどは、偽物が市場の約6割のシェアを占めている。これは当社に大きな損害をもたらすとともに、悪影響を与えている。」中国外商投資企業協会から出された統計数字によると、1998年中国国内市場での偽物の量は約130億人民元(約1兆9千億円)に達していた。

偽札事件もよくマスコミで報道されている。故に銀行はもとより、デパートで買物する際でも、必ずお札を鑑定するのが一般的である。

WTOに加盟を目前に控え、中国国内市場の合理的な競争環境を作り消費者の権益を守るために、昨年11月から国务院の主導より全国規模での偽物取り締まりキャンペーンが始まった。今回の取り締まりの重点は農薬、肥料、種子、建築材料、車部品、タバコ、薬品、注射用チューブ、化粧品品の9種類である。同時に外資企業から訴えのあった偽物製造事件も厳しく追及する必要があるものと思われる。

(所長助理 魏純勇)

新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、御活用をお願いします。

地域・都市情報 F A X サービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、F A X により無料で情報（地域限定）を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただきます。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路
147号 森茂大厦13階
郵便番号:116011
TEL: + 86 (411) 3695458、3695459
FAX: + 86 (411) 3695470
ホームページ: <http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>
メールアドレス: niigatao@mail.dlptt.ln.cn

中国・遼寧省「第10次5か年計画
(2001年～2005年)」について

去る12月25日～26日までの2日間、中国・遼寧省の高国珠副省長を団長とする経済代表団が来県しました。

一行は平山知事を表敬した後、県内先進企業を視察するとともに、県内の経済関係団体と両県の経済交流の拡大に向けた意見交換会を開催しました。



意見交換会の際に、王金笛遼寧省発展計画委員会副主任より発言のあった「遼寧省第10次5か年計画」についての概要は以下のとおりです。

1 「第9次5か年計画(96年～00年)」時の遼寧省経済発展状況について

- ・遼寧省の経済は引き続き健全な発展を維持しており、総生産額は年平均8.4%の伸びとなっている。
- ・経済改革も大きく進展しており、第1次、第2次、第3次産業の割合は第8次5か年計画の終わりには、それぞれ14%、49.8%、36.2%であったが現在は12%、48%、40%になっている。
- ・最近5年間の外資利用は計画を50%上回っている。
- ・生活水準も確実に向上しており、都市部の1人あたりの可処分所得は5,140元に達し、農村部の1人あたりの収入は2,650元に達する見込みである。
- ・主要課題
 - 構造問題
 - 生産設備が古いこと、ハイテク産業の遅れ、経済基盤の弱さなど
 - システムの問題

国有企業の比重が高く、ひとたびメカニズムが機能しなくなると企業間競争力もなくなってくる。

雇用問題

省内での一時帰休者数は140万人に達しており、失業問題が深刻になっている。

2 「第10次5か年計画(01年～05年)」について 主要目標

経済成長率を年率8%とし、2010年のGDPを2000年の2倍にする。

第三次産業の総生産額に占める割合を45%前後まで高め、第二次産業に並ぶ程度にする。

都市部の失業率を5%以内に抑制する。

重点施策

農業における科学技術の導入率を向上させ、ハイテク産業の重点的発展、機械・鉄鋼・化学等の伝統産業の振興を図る。

都市部の近代化と農村部の都市化を図る。省内の産業配置のバランスに配慮し、瀋陽市を工業都市、大連市を近代化した国際都市として発展させる。

瀋陽から大連までの経済ベルトと瀋陽から山海関までの経済ベルトおよび、「海上遼寧」建設を軸として、遼寧省中北部、東南部と西部の三か所で、特色ある総合的な経済地区を建設する。

WTO加盟という新しい情勢に適應し、外資、人材の導入を積極的に行う。

水利施設、交通、通信面のインフラ整備を重点的に行い、同時に資源・環境の開発保護を進める。

3 日本との経済協力について

協力分野

工業分野

石油化学工業(エチレン、プラスチック、精密加工品等)、冶金工業(自動車用金属板、鋳型・歯車等)、機械工業(NC旋盤、超高压変圧設備、農業機械)、電子工業(微電子、

デジタル技術、通信設備、ディスプレイ、トランジスター等)

農業分野

種子(特に野菜)、野菜(水耕栽培、病害虫の予防、無農薬野菜)、フルーツ(りんご、梨、桃等)、花卉(品種導入と先進的技術の交流・協力)

環境保護分野

環境保護設備の製造、汚水処理、ゴミ回収と利用、海洋環境の保護等

ハイテク産業

コンピュータ、新素材の産業、通信産業、精密工業等

インフラ建設

空港・港湾建設、都市交通網の改造、観光施設、ホテルの建設等

その他

サービス貿易市場、小売り、サービス産業、旅行、保険、建築装飾



協力方式

政府間交流の拡大

経済部門の協力の強化

科学技術分野の交流の強化

各層の民間団体と学術団体による協力分野の拡大

人材交流の拡大

ベトナム通信員

今津康雄

(東京三菱銀行ベトナム総支配人
兼ホーチミン支店長)



ご挨拶

東京三菱銀行は、96年3月にホーチミン支店、98年9月にハノイ支店を開設し、ベトナムにおいて日本からの進出企業のお手伝いをしております。私自身は、前任者の今平の仕事を引き継ぎ赴任後6ヶ月と日は浅いのですが、新潟県の海外通信員として、県下の皆様方が、益々ベトナムに興味を持って頂けるよう、精一杯お役に立つ情報をお届け致しますので、宜しくお願い申し上げます。

ベトナムにおける新潟県産品の販売の可能性について

ベトナムにおける新潟県産品の販売の可能性について、現在の経済一般情勢に照らし、以下の通り述べさせていただきます。

1 ベトナム一般経済動向

ベトナムは、97年のアジア通貨危機による周辺国経済の落ち込みの影響を受け、景気後退を余儀なくされたものの、本邦及び周辺諸国経済が回復基調に向かい始めたことで昨年央あたりから、徐々に底打感が始まっており、政府発表でのGDP成長率も昨年の4%程度から今年は5~6%へ上方修正され、その傾向が数字上にも表れてきております。

具体的な景気回復が見受けられるのものとして、主として都市部(ホーチミン市等)での、モーターバイクの好調な売行きに加え、自動車販売の好調ぶりがあげられます。昨年までの自動車の年間新車販売台数が約6~7千台といわれていたのが、今年には12千台水準に到達する予測が立っております。

又、雑貨ブームに端を発した日本をはじめ、近隣及び欧米からの旅行者がかなり増加していることや、都市部で(特にホーチミン市内)、スーパーマーケットが相次いで新規開店する等、ベトナム人の新興消費者階級、いわゆるニューリッチとよばれる層を中心に個人消費も上向いている感があります。

加えて、先の米越通商協定の締結、クリントン米大統領の戦後初の訪越も景気回復のムード作りに大きく影響しているものと思われます。

2 県産品販売の可能性

上記の通り、ベトナムの消費動向、景気は上向き傾向にありますが、依然として当地低水準の所得を考えれば、日本からの高質の完成品を輸出してもごく限られた一部の高所得者を除いて、大半を占める購買力のない層には、まだ手の届かない製品が多いと思われる。

むしろ、ベトナムの低廉かつ良質な労働力(識字率80%以上、ベトナム産製品の低不良率等)を生かし、コストダウンを図ったうえで、ベトナム国内販売若しくは、再輸出を行う方が価格競争力のある商品を生産できると思われます。

又、再輸出においては、本邦製造拠点からの生産シフトによるコストダウンが当地進出日系製造メーカーの一般的なスタイルですが、新潟県産品輸出全体に占める北米向け比率がアジア向けに次ぐ25%程度ある点に着目すれば、先に述べた米越通商協定締結を機にこの部分をベトナムへの生産シフトし、直接北米へ輸出すれば、価格競争力のある製品輸出の可能性が出てくるとも思われます。

上記再輸出の話とは別にここで、県産品を実際ベトナムで販売する可能性について、以下新潟県の主要産品の食料品、繊維製品、金属製品について述べてみたいと思います。

尚、本項目はあくまで筆者駐在経験をもとに述べている点、ご了解頂きたいと思えます。

(食料品)

米菓... あられ、煎餅の原材料となる米は当地世界第3位の米輸出国であることから原料は豊富、日系企業も一部進出しておりますが、単価が低いことから販売方法については、現金回収も含め苦労されており、実際に撤退を余儀なくされた企業もごぞいます。

清酒... 中部地区でベトナム産米を使った日本酒が安価で越国全土に出荷されています。代表

的なものでは、「越のはじめ」のブランドで広く知られておりますが、実際に飲むのは多くが日系若しくは韓国、台湾系企業駐在員が多く、ベトナム人は、むしろビール、ウィスキーをよく飲みます。

(繊維製品)

絹製品...ベトナムシルクとして売られているものはありますが、比較的高価なものも多く、ベトナム人にとっては、一部富裕層が購入する程度と思われる。

合繊、ニット...付加価値の高い商品については、どちらかという輸出向けに生産され、国内としては、越企業に加え韓国、中国からの安価な輸入製品が出回っており、相応の価格競争力が求められると思います。

(金属製品)

金属洋食器...一般的市民は、どちらかという箸の

文化が中心であり、一部富裕層での需要がある程度だと思われます。

作業工具...主としてオートバイ修繕関係の作業工具の需要が多いようですが、当地で使われているものは、中国産の低質安価なものであり、特に高質なものを求められてはならず、いわゆる安かろう悪かろうのもので充分な感があり、价格的には非常に厳しい競争に晒されると思われます。

よって、新潟県産品を含めた日系企業の生産品を当地で販売するには、高質なものを求められる製品に限ると思われ、モーターバイク、自動車、家電製品（主としてオーディオ、カラーテレビ）等の日系メーカー商品がよく売れていることの表れだと思われます。

新潟県海外通信員制度の御案内

県では、海外の経済情報をタイムリーに提供し、県内企業・団体の皆様の貿易振興・海外展開等を支援するため「新潟県海外通信員」を設置しています。

経済発展の著しい東南アジアや大きな発展が期待される環日本地域で事業展開中の企業等に「新潟県海外通信員」として経済情報等の提供、県内企業の皆様の海外展開に関するアドバイスをいただいています。

生の経済情報の入手や皆様の海外展開に関するアドバイザーとして本制度を御活用ください。

関心をお持ちの方は、巻末の様式により新潟県国際経済課までご連絡下さい。

「新潟県海外通信員」一覧

ロシア（極東）/ 有限会社ジャパンシーネットワーク 中国（陝西省）/ 明和工業株式会社
ベトナム / 株式会社東銀リサーチインターナショナル アメリカ / 有限会社ブリーズ

中国と韓国につきましては、各々、新潟県大連経済事務所と新潟県ソウル事務所で同様に対応してまいります。

期間：平成12年4月19日～平成13年3月21日（期間外についてはお問い合わせください。）

(御注意)

内容が複雑で、多大な費用や長期間を要する御相談は受け付けできません。

御相談の秘密は厳守します。

「新潟県海外通信員」委託先企業の営業活動とは無関係です。

「新潟県海外通信員」は、アテンド、アポイントメント等の業務を行いません。

平成12年度新潟県内企業海外進出状況調査の結果

県では、このほど「平成12年度新潟県内企業海外進出状況調査報告書」をまとめました。

この調査は県内企業の海外進出の実態を把握し、今後の国際経済交流施策を推進するためにアンケート方式により平成5年度から行っているもので、以下はその概要です。

なお、調査基準日は平成12年7月31日現在です。

今回の調査のポイント

海外進出企業は152社、358件であり、昨年度調査と比較すると企業数では8社増(対前年比+5.6%)、件数では10件の増加(同+2.9%)。

地域別ではアジアが251件と全体の70.1%のシェアを占めており、国別では中国(香港含む)が111件(同31.0%)と最大の進出先。年次別進出件数は平成7年をピークに減少傾向にあったものの、平成11年は前年とほぼ同水準。今後の進出予定は、12社から12件との回答。

1 進出企業数及び進出件数

海外に進出している県内企業は152社、進出件数は358件である。

2 国別進出状況(表1)

国別では、中国(香港を含む)が最も多く111件(香港を除くと96件)と全体の31.0%(同26.8%)のシェアを占めており、以下、アメリカ59件(同16.5%)、タイ36件(同10.1%)、シンガポール20件(同5.6%)、台湾18件(同5.0%)の順となっている。

3 地域別進出状況(表1)

地域別では、アジアが251件と最も多く、全体の70.1%を占めており、続いて北アメリカが59件(同16.5%)、西ヨーロッパが35件(同9.8%)となっている。

表1 国・地域別進出状況

進出地域	進出目的				合計	
	製造	販売	サービス	建設及びその他		
アジア	中国	79	11	10	11	111
	韓国	15	0	1	1	17
	台湾	14	4	0	0	18
	シンガポール	8	9	1	2	20
	ベトナム	3	0	0	1	4
	タイ	33	1	0	2	36
	その他のアジア	35	1	2	7	45
	(小計)	187	26	14	24	251
北アメリカ	35	17	3	4	59	
西ヨーロッパ	18	12	4	1	35	
C I S・中欧・東欧	0	0	1	0	1	
大洋州	2	1	2	0	5	
中東	2	0	0	1	3	
中南米	2	0	1	1	4	
アフリカ	0	0	0	0	0	
合計	246	56	25	31	358	

4 都市等別進出状況

各国の都市等の別に進出状況をみると、上海市が21件と最も多く、続いてシンガポールが16件、香港が15件、バンコクが13件、台北市が12件の順となっている。

5 業種別進出状況(表2)

国内で営む主な業種別にみると、製造業が121社と全体の79.6%を占めている。その内訳は、機械機器が52社と全体の34.2%を占め、金属製品(同15.8%)、化学品(同10.5%)が続いている。

表2 業種別進出状況

業種	区分	企業数	構成比(%)
製造業	食料品	10	6.6
	繊維・繊維製品	9	5.9
	その他軽工業	10	6.6
	化学品	16	10.5
	金属製品	24	15.8
	機械機器	52	34.2
	(小計)	121	79.6
非製造業	販売業	12	7.9
	サービス業	6	3.9
	運輸通信業	1	0.7
	建設業	2	1.3
	その他	6	3.9
(小計)	27	17.8	
業種不明		4	2.6
合計		152	100.0

6 目的別進出状況（表3）

進出の目的を主な業種別にみると、製造が246件と68.7%のシェアを占めている。その内訳は、機械機器が92件と全体の25.7%を占め、化学品（同19.0%）、金属製品（同7.8%）が続いている。

表3 目的別進出状況

目的別	区分	件数	構成比（%）
製 造	食料品	21	5.9
	繊維・繊維製品	19	5.3
	その他軽工業	18	5.0
	化学品	68	19.0
	金属製品	28	7.8
	機械機器	92	25.7
	（小計）	246	68.7
非 製 造	販 売	56	15.6
	サービス業	24	6.7
	運輸通信業	1	0.3
	建 設	11	3.1
	そ の 他	20	5.6
	（小計）	112	31.3
合 計		358	100.0

7 従業員規模別進出状況

県内事業所の従業員規模別にみると、100人以上の規模が87社と全体の6割弱のシェアを占めている。

8 形態別進出状況

100%日本側出資が172件と最も多く48.0%のシェアを占めており、続いて合弁が127件（同35.5%）となっている。

9 進出年別状況

平成7年をピークに減少傾向にあったものの、平成11年の進出件数は8件、平成12年は7月末現在で7件である。

10 海外事業所の進出理由（複数回答可）

「進出地域の市場開拓・確保」をあげる回答が99件と最も多く、続いて「生産コスト削減」（同64件）、「情報収集力強化」（同45件）となっている。

11 海外進出上の問題点（複数回答可）

海外進出の際に、問題となった点については、

「現地情報の収集」をあげる回答が最も多く、「ビジネス慣行の違い」、「進出国、場所の選定」、「現地の政情・経済状況」が続いている。

現地パートナーとの関係での問題点は、「労務管理」をあげる回答が最も多く、「利益配分」、「経営方針」、「技術移転」が続いている。

現地法人の人事・労務に関する問題点は、「管理・指導部門のスタッフ不足」、「雇用慣行等の違い」、「離職率の高さ」の順となっている。現地法人の生産に関する問題点は、「技術者」をあげる回答が最も多く、「現地での原材料の調達」、「下請・外注先の確保」、「輸入材料コスト高」の順となっている。

現地法人の製品販売に関する問題点は、「現地ローカル企業との競争激化」をあげる回答が最も多く、続いて「現地外資系企業との競争激化」、「現地経済状況悪化に伴う需要減」の順となっている。

12 今後の海外進出予定

今後海外への進出予定がある企業は12社12件となっている。

13 撤退企業

過去に海外進出をしていて、「調査期間中（平成11年8月1日～平成12年7月31日）に撤退した」と回答した企業は4社である。

詳しい内容については下記までご照会ください。

担当：国際経済課国際物流班

TEL：025-285-5511（内線2794、2795）

FAX：025-285-7016

なお、県庁のホームページ

（<http://www.pref.niigata.jp/>）で

本調査の全文を公開しています。

INFORMATION

平成11年 新潟県輸出入状況等統計調査の結果

県内事業所の貿易実態を把握し、今後の国際経済諸施策の推進に役立てるため実施しておりました標記調査について、このほど「新潟県の輸出入動向」としてまとめましたのでお知らせします。概要は下記のとおりですが、本調査はアンケートベースで実施していますので、以下言及する「我が国」の数値と単純比較はできません。（輸入調査は平成7年から実施。）

調査結果の概要

輸出：総額で対前年比 5.3%の2,326億円

全体的には減少となったが、当県の輸出に大きなシェアを占める、アジア、西欧、北米向けの輸出がほぼ前年並となっている。国別に見ると、韓国向けが対前年比+23%、シンガポール向けが同+14.6%、台湾向けが同+9.3%となった。

輸入：総額で対前年比 8.5%の1,950億円

今回の輸入減少は、当県輸入において最大のシェアを占める「鉱物性燃料」が対前年比22.3%と大幅に減少したことが、全体の減少に大きく影響している。

一方で、対前年比が減少している国が多い中で米国からの輸入が同+41%、韓国からの輸入が同+50%と大幅な伸びを示した。

1 調査の方法

調査対象期間

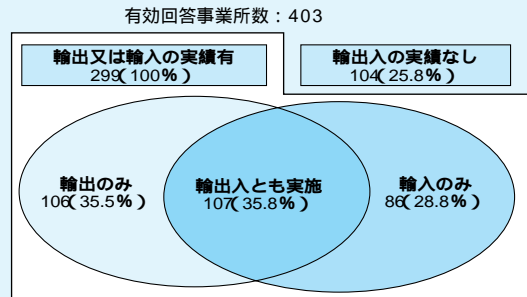
平成11年1月～12月

調査対象事業所

県内で輸出入業務を行っていると思われる事業所（県外に本社を有する事業所を含む）631社を対象に市町村経由で調査票の郵送及び回収を行った。回答事業所は403社。（回答率は63.9%）

内訳として輸出入実績がある事業所が299、実績なしの事業所が104となっている。概要は右表のと

おり。

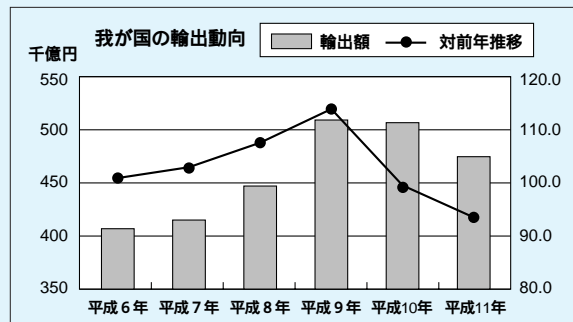
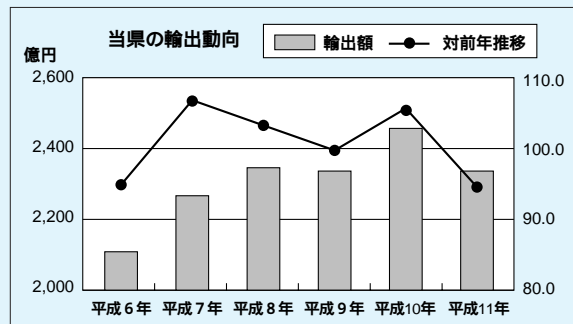


2 平成11年の輸出動向

当県及び我が国の輸出動向

平成11年（暦年）における「当県」の輸出額は、対前年比で 5.3%の2,326億円となった。一方、大蔵省の貿易統計による「我が国」の輸出額は円ベースで対前年比 6.1%の47兆5,476億円となった。

年	区分		金額(億円)		対前年比(%)	
	当県	我が国	当県	我が国	当県	我が国
平成6年	2,103	404,976	94.4	100.7		
平成7年	2,254	415,309	107.2	102.6		
平成8年	2,336	447,313	103.7	107.7		
平成9年	2,327	509,380	99.6	113.9		
平成10年	2,456	506,450	105.6	99.4		
平成11年	2,326	475,476	94.7	93.9		



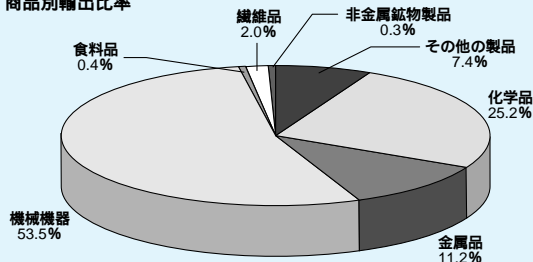
商品別輸出動向

商品別全体の53.5%を占める「機械機器」は西欧向けで同13.3%となったが、地域別シェアで最大のアジア向けが一般機械を中心に同 9.4%と減少し、全体として同 9.4%の約1,246億円となった。次いでシェアの25.2%を占める「化学品」は、アジア向けなどで減少し対前年比 4.1%の約587億円となった。三番目にシェアの11.2%を占める「金属品」が北米向け及び中東向けを中心として同 22.6%の約260億円となった。

商品別輸出動向 (単位: 百万円、%)

商品	年		対前年比
	平成10年	平成11年	
総計	245,602	232,641	94.7
食料品	1,102	977	88.7
繊維品	3,406	4,609	135.3
非金属鉱物製品	129	583	451.9
その他の製品	8,771	17,275	197.0
化学品	61,205	58,671	95.9
金属品	33,539	25,963	77.4
機械機器	137,450	124,563	90.6

商品別輸出比率



地域別・国別輸出動向

地域別にみると、地域別最大のシェアを有する「アジア」向けは、対前年比 0.6%の約1,162億円で微減となった。また、次いでシェアの多い「北アメリカ」、「西ヨーロッパ」がそれぞれ同 +0.7%の約639億円、同 +1.8%の約426億円とそれぞれ増加した。

一方、上記以外の「中東」、「中南米」向けなどで「機械機器」、「金属品」を中心として、大幅な減少となった。

国別にみると、韓国、台湾向けが機械機器を中心としてそれぞれ、対前年比 +23.0%、同 +9.3%となった。また、シンガポール向けがその他の製品(運動用具)を中心として +14.6%となった。

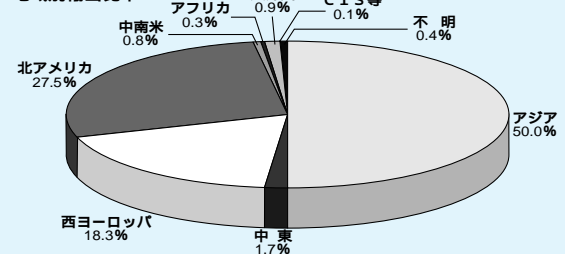
なお、全体の15.4%を占める対岸4カ国(韓国、北

朝鮮、中国及びロシア)向け輸出については、韓国が増加したが、ロシア向けが減少した結果、全体としては同 +1.5%となった。

地域別輸出動向 (単位: 百万円、%)

地域	年	平成11年	
	平成10年	輸出額	対前年比
総額	245,602	232,641	94.7
アジア	116,877	116,207	99.4
中東	10,203	3,978	39.0
西ヨーロッパ	41,805	42,561	101.8
北アメリカ	63,497	63,935	100.7
中南米	3,713	1,932	52.0
アフリカ	2,641	776	29.4
大洋州	2,720	2,143	78.8
C I S等	2,459	179	7.3
不明	1,687	930	55.1

地域別輸出比率

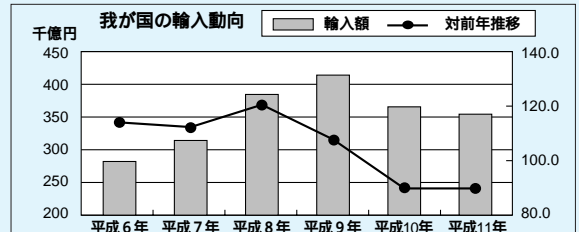
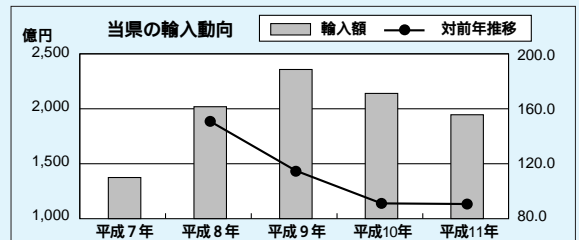


3 平成11年の輸入動向

当県及び我が国の輸入動向

平成11年の輸入額は、約1,950億円で対前年比 8.5%となった。なお、大蔵省貿易統計による我が国全体の輸入額は、円ベースで同 3.8%の約35兆2,680億円であった。

年	区分		対前年比(%)		
	金額(億円)	当県	我が国	当県	我が国
平成7年度	1,366	315,487	--	112.3	
平成8年度	2,010	379,934	147.2	120.4	
平成9年度	2,343	409,562	116.6	107.8	
平成10年度	2,130	366,536	90.9	89.5	
平成11年度	1,950	352,680	91.5	96.2	



INFORMATION

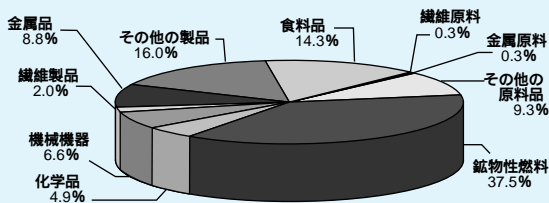
商品別輸入動向

全体の37.5%を占める「鉱物性燃料」(天然ガス、原油)の輸入が対前年比 22.3%の約732億円となった。また、「機械機器」が電気機器を中心として同 37.8%の約128億円となった。一方で「食料品」は北米からの増加により、対前年比 + 96.1%の約279億円となった。また、「その他原料品」が北米からのパルプ及び古紙を中心に同 + 34.6%の約181億円となった。

商品別輸入動向 (単位:百万円、%)

商品	年		対前年比
	平成10年	平成11年	
総計	213,000	194,990	91.5
食料品	14,232	27,912	196.1
繊維原料	631	627	99.4
金属原料	204	556	272.5
その他の原料品	13,419	18,063	134.6
鉱物性燃料	94,135	73,171	77.7
化学品	10,629	9,580	90.1
機械機器	20,569	12,804	62.2
繊維製品	3,352	3,902	116.4
金属品	18,526	17,175	92.7
その他の製品	37,303	31,200	83.6

商品別輸入比率



地域別・国別輸入動向

地域別にみると、全体の63.3%を占める「アジア」からの輸入が対前年比9.4%の約1,235億円となったのははじめ、減少している地域が多い。その一方で、「北アメリカ」は食料品を中心として同 + 40.2%の約434億円、「CIS等」がその他の原料品を中心として同 + 43.5%の約36億円となった。

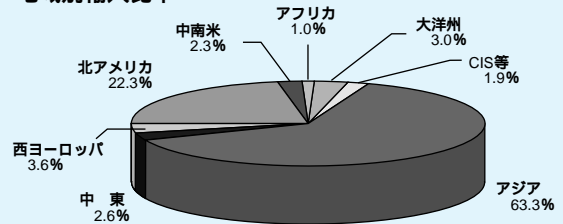
国別にみると、天然ガスの主要輸入先であるインドネシアが約578億円で全体の29.6%とシェアでは突出しているものの、対前年比では 8.6%減となった。次いでシェアの19.9%を占める米国が同 + 41%の約387億円となった。

なお、対岸4カ国(韓国、北朝鮮、中国、ロシア)からの輸入では、韓国からの輸入が鉱物性燃料を中心に同 + 50%となったことが寄与して、全体で同 + 15.2%となった。

地域別輸入動向 (単位:百万円、%)

地域	平成10年		平成11年	
	輸入額	対前年比	輸入額	対前年比
総額	213,000	91.5	194,990	91.5
アジア	136,317	90.6	123,521	90.6
中東	18,786	27.3	5,123	27.3
西ヨーロッパ	8,292	84.4	6,997	84.4
北アメリカ	30,966	140.2	43,409	140.2
中南米	5,720	79.0	4,517	79.0
アフリカ	3,085	64.0	1,974	64.0
大洋州	7,244	80.5	5,833	80.5
CIS等	2,520	143.5	3,616	143.5
不明	70	0.0	0	0.0

地域別輸入比率



本件についてのお問い合わせは

国際経済課国際物流班まで

TEL 025-285-5511 (内線2794、2795)

FAX 025-285-7016

なお、県庁のホームページ(<http://www.pref.niigata.jp/>)で、公開しています。

「中国東北・食材展示商談会」

開催のご案内

北東アジアの経済発展・経済協力をテーマとする毎年恒例の「北東アジア経済会議」が2月8日～9日に開催されますが、この機会に同会議の関連行事として、食材の貿易拡大を図ることを目的に、中国黒龍江省・吉林省の食材を集めた「食材展示商談会」が開催されます。

ふるってご参加くださいますよう、よろしくお願いたします。

中国東北・食材セミナー

日時：2月7日 10:00～12:00

場所：新潟ユニゾンプラザ 5階 中研修室

講師（予定）：

黒龍江省対外貿易経済合作庁 副庁長

吉林省対外貿易経済合作庁 副庁長

中国東北・食材展示商談会

日時：2月7日 12:00～17:00

場所：新潟ユニゾンプラザ 4階 大会議室

新潟市上所2-2-2 TEL 025-281-5511

中国東北・食材個別商談会

日時：2月8・9日（木・金）10:00～17:00

場所：ホテル新潟 3階 飯豊の間

新潟市上大川前通6-1178-1

TEL 025-222-3141

「2001北京国際部品・原材料調達博覧会」（逆見本市）のご案内

ジェトロ（日本貿易振興会）主催による、標記「逆見本市」が、下記により首都・北京で開催されますのでご案内いたします。

1. 会期：2001年5月30日～6月1日（3日間）

出展申込み締切り 2月28日

2. 会場：中国国際貿易中心 展覧庁（北京市朝陽

区建国門外大街1号）

3. 主催：日本貿易振興会北京センター

4. 規模：4,300、200ブース以上

5. 対象品目：電気電子部品、一般機械部品、自動車部品、金属材料、包装資材等

6. 出展料：無料（但し、1社1小間のみ）

* 逆見本市：自らが「調達したい」部品・材料を展示し、部品メーカーとその調達可能性について商談を行う展示会

詳細については下記担当にご紹介下さい。

担当：国際経済交流課 経済交流班 桑原

電話：025-280-5250

FAX：025-285-7016

電子メール：s050090@mail.pref.niigata.jp

ロシア・ハバロフスク地方行政政府による投資ガイドブック発売のお知らせ

このたび、ハバロフスク地方行政政府対外経済関係局並びに外国投資誘致局が作成した外国投資家対象の総合ガイドブックが、ユーラシア投資環境整備㈱により日本において発行されました。税制・会計制を含む法的側面等ロシアビジネスに必要な知識を網羅しておりますので、下記のとおり御案内申し上げます。

[主な内容] 地方行政政府による投資家への具体的支援体制説明、有力産業部門進出のための詳細な手続きガイドなど

[出版概要] A 5版100ページ、定価2,000円、2001年1月1日発行

[日本における翻訳、発行、発売]

ユーラシア投資環境整備株式会社

(TEL:025-222-2451、FAX:025-222-2625)

* 詳細は別紙広告を御覧ください。

(様 式)

〒 9 5 0 - 8 5 7 0 新潟県商工労働部国際経済課
(社) 新潟県産業貿易振興協会事務局 行き
FAX 0 2 5 - 2 8 5 - 7 0 1 6

新潟県海外通信員によるアドバイス制度利用申込書

年 月 日

(貴社、貴団体名)	(担当者名)
(業種)	
(住所)	
(電話番号)	(FAX)
(質問、照会したい先) で囲んでください	
ロシア (極東)	ベトナム 韓国
中国 (地域 :)	アメリカ
(質問、照会したい内容)	
----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----	
(回答希望期日)	年 月 日

ご意見・ご要望等ありましたらお気軽に事務局 (編集部) までお寄せください。



新潟県

発行 新潟県商工労働部国際経済課
編集 社団法人 新潟県産業貿易振興協会
新潟市新光町 4 番地 1 新潟県商工労働部国際経済課内
TEL 0 2 5 - 2 8 0 - 5 2 5 0
FAX 0 2 5 - 2 8 5 - 7 0 1 6
E-mail sinsanbo@pref.niigata.jp
印刷 株式会社 第一印刷所